

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第40期 第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,500,676	1,654,657	8,559,552
経常利益又は経常損失() (千円)	209,847	123,383	1,104,180
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	152,420	102,805	595,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,086	104,122	624,956
純資産額 (千円)	1,384,275	1,611,541	2,149,105
総資産額 (千円)	4,686,182	5,139,473	4,850,400
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	27.41	19.21	110.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	29.9	42.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢・個人消費の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。また、平成26年度より授業料を値上げしたことも影響し、売上高は大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成26年6月に「ena」を4校舎（船堀校、新小岩校、豊洲校、池上校）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、新規出校のための初期費用が先行したことにより、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,654百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業損失は120百万円（前年同四半期は212百万円の営業損失）、経常損失は123百万円（前年同四半期は209百万円の経常損失）、四半期純損失は102百万円（前年同四半期は152百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したものの、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して微増にとどまりました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、駐在員子女の減少・低年齢化の進行に伴う生徒数減により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,598百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は63百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、219百万円増加し、1,252百万円となりました。これは、主として現金及び預金、繰延税金資産の増加、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、69百万円増加し、3,886百万円となりました。これは、主として無形固定資産の「その他」、工具、器具及び備品の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、289百万円増加し、5,139百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、874百万円増加し、2,773百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、48百万円減少し、754百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、826百万円増加し、3,527百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、537百万円減少し、1,611百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、29.9%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,348,400	53,484	
単元未満株式	普通株式 2,380		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		53,484	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	1,399,000		1,399,000	20.73
計		1,399,000		1,399,000	20.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	799,588
売掛金	140,584	118,185
商品	63,775	71,274
貯蔵品	123	123
前払費用	143,133	150,933
未収入金	4,127	273
繰延税金資産	55,136	94,718
その他	27,281	25,400
貸倒引当金	7,609	7,897
流動資産合計	1,033,339	1,252,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902,987	2,897,810
減価償却累計額	1,218,719	1,222,915
建物及び構築物(純額)	1,684,267	1,674,895
機械装置及び運搬具	45,085	45,047
減価償却累計額	20,233	22,250
機械装置及び運搬具(純額)	24,851	22,797
工具、器具及び備品	516,147	539,148
減価償却累計額	355,970	356,449
工具、器具及び備品(純額)	160,177	182,698
土地	652,961	652,961
建設仮勘定	-	4,104
有形固定資産合計	2,522,257	2,537,456
無形固定資産		
のれん	308,611	300,348
ソフトウェア	21,946	10,541
その他	10,585	89,642
無形固定資産合計	341,143	400,532
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	34,312
繰延税金資産	57,054	53,554
差入保証金	728,068	728,925
その他	209,038	206,419
貸倒引当金	76,261	74,328
投資その他の資産合計	953,659	948,883
固定資産合計	3,817,061	3,886,872
資産合計	4,850,400	5,139,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	19,650
短期借入金	-	750,157
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	376,282	773,809
未払費用	39,602	35,906
未払法人税等	280,995	8,966
未払消費税等	55,002	56,719
前受金	830,752	798,947
賞与引当金	42,072	19,480
その他	34,473	89,836
流動負債合計	1,898,614	2,773,464
固定負債		
長期借入金	636,686	581,688
退職給付に係る負債	164,995	172,779
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	754,467
負債合計	2,701,295	3,527,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	865,879
自己株式	1,323,570	1,323,681
株主資本合計	2,123,520	1,592,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,039	53,304
その他の包括利益累計額合計	50,039	53,304
少数株主持分	75,624	72,303
純資産合計	2,149,105	1,611,541
負債純資産合計	4,850,400	5,139,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,500,676	1,654,657
売上原価	1,275,054	1,345,386
売上総利益	225,621	309,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,713	133,920
貸倒引当金繰入額	2,393	-
役員報酬	46,185	44,146
給与手当	62,078	55,149
賞与引当金繰入額	5,162	2,510
法定福利費	12,143	9,080
退職給付費用	2,268	1,417
支払手数料	49,460	55,710
賃借料	23,304	29,007
租税公課	7,282	8,191
のれん償却額	8,263	8,263
その他	76,973	82,694
販売費及び一般管理費合計	438,231	430,093
営業損失()	212,609	120,822
営業外収益		
受取利息	151	340
受取配当金	4	5
受取手数料	2,308	2,828
為替差益	1,544	168
自動販売機収入	833	418
貸倒引当金戻入額	-	297
その他	2,081	1,837
営業外収益合計	6,922	5,896
営業外費用		
支払利息	1,003	1,931
自己株式取得費用	2,699	-
訴訟関連費用	-	6,176
その他	457	350
営業外費用合計	4,161	8,457
経常損失()	209,847	123,383
特別損失		
減損損失	3,071	2,548
固定資産除却損	289	4,281
特別損失合計	3,361	6,830
税金等調整前四半期純損失()	213,208	130,213
法人税等	63,227	29,355
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,981	100,857
少数株主利益	2,438	1,948
四半期純損失()	152,420	102,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,981	100,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,894	3,264
その他の包括利益合計	9,894	3,264
四半期包括利益	140,086	104,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,525	106,070
少数株主に係る四半期包括利益	2,438	1,948

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	55,581 千円	64,918 千円
のれんの償却額	8,263 千円	8,263 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失	27円41銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	152,420	102,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	152,420	102,805
普通株式の期中平均株式数(株)	5,560,192	5,350,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	428,060千円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社学究社
取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。